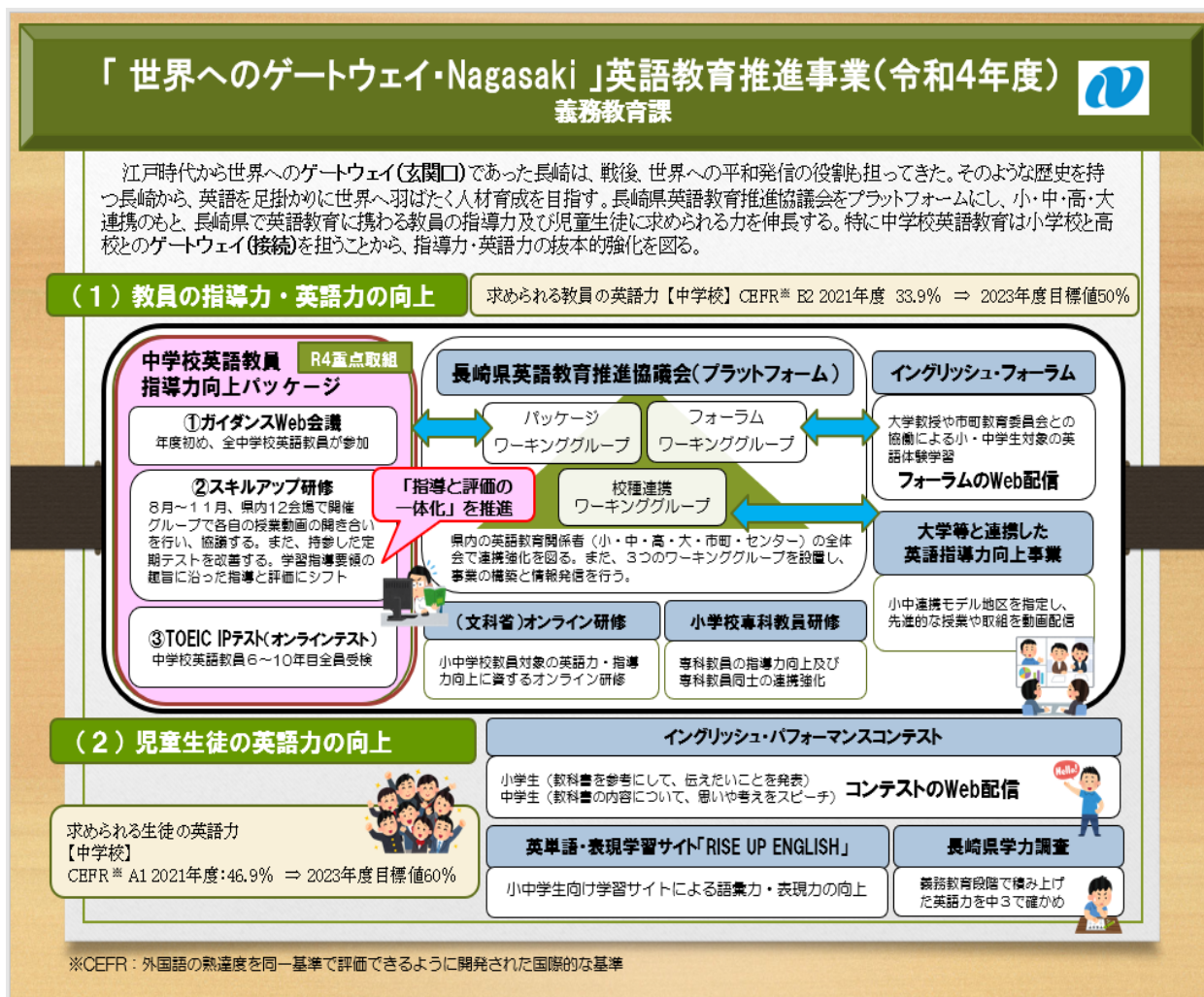


# 長崎県英語教育改善プラン

実施内容

【小・中学校】

「世界へのゲートウェイ・Nagasaki」英語教育推進事業



(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

①求められる英語力を有する教師の割合

【中学校】 2021年度達成値：34.0% (目標値：50%) 2022年度目標値：50%

現状と課題：2020年度の県独自調査結果から1.6ポイントの微増となり、目標値に大きく届かない状況が続いている。県内英語教員に対して根気強く意識改善を働きかけることに加え、目標到達に向けた取組の更なる充実を図る必要がある。本県では、2016年度からTOEIC IPテストの受験料を県が負担し、中学校英語教員に受験を促す取組を展開しており、これまでに延べ389名の教員が受験した。しかし、TOEICの基準が2019年度から見直されたこと等もあって、引き上げられた目標点に到達できた教員は少ない。

手立て：2021年度からはTOEIC IPテスト(オンライン)の受験料に係る予算を、これまでの50名分から100名分に増額した。また、教職6年目～10年目の教師については悉皆受験にするとともに、それ以外の教員については、未受験及び目標点に達していない者への受験の働きかけを行った。2022年度も同様の取組を進める。さらに、国のオンライン研修事業を受託し、研修機会を確保することにより、教員の英語力の向上を図る。

## CEFR B2 レベル (英検準1級) 取得者

	中学英語 教員数	CEFR B2 人数	CEFR B2 割合	県費での TOEIC 受験	
				受験者	CEFR B2 到達者
2016	386名	112名	29.0%	96名	16名
2017	387名	115名	29.7%	54名	13名
2018	387名	128名	33.1%	50名	18名
2019	394名	135名	34.3%	47名	6名
2020	383名	124名	32.4%	45名	6名
2021	365名	124名	34.0%	97名	16名

## 【高等学校】

(CEFR B2 レベル以上を取得している教師)

2020年度達成値：81.1% (目標値：80%)    2021年度目標値：82% ※県独自調査  
 2021年度達成値：80.7% (目標値：82%)    2022年度目標値：84%

2021年度は昨年度の県独自調査から0.4ポイント低下し、目標値を下回った。2016年度から2019年度まで、「教員の英語力向上研修会 I・II」における TOEIC IP テストの受験と受験に向けての事前研修を行っていたが、2020年度以降は実施していない。新学習指導要領の実施を控え、英語力向上の必要性に対する意識は強く感じ取れるが、取組の更なる充実に向けての働きかけ方も検討していきたい。併せて、授業における教員の英語使用率も高まるよう、研修会や説明会等の内容を工夫する。

## ②求められる英語力を有する生徒の割合

【中学校】 2021年度達成値：47.0% (目標値：60%)    2022年度目標値：60%

現状と課題：目標値との開きはあるが、2020年度と比して、5.0ポイントの増加となった。これは、2019年度に実施された全国学力・学習状況調査の出題内容から、各学校が、求められる生徒の英語力について実感を持って受け止め、それぞれに分析・考察を行い、授業改善に着手し始めたことの表れであると捉える。この動きを確かなものとし、加速化する必要がある。  
手立て：生徒の英語力向上に直結する中学校英語教師の指導力向上を主眼に置いた新規事業「ゲートウェイ・Nagasaki 英語教育推進事業」を展開している。本事業においては、県内の全英語教員によるガイダンス Web 会議や、県内12地区でのスキルアップ研修等に取り組む。また、同事業における県学力調査、イングリッシュ・フォーラム、イングリッシュ・パフォーマンスコンテストにより、学習の成果を発揮する場を設けることで、生徒の英語力向上に資する。

## 【高等学校】

(CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒)

2020年度達成値：47.3% (目標値：50%)    2021年度目標値 50% ※県独自調査  
 2021年度達成値：47.7% (目標値：50%)    2022年度目標値 51%

昨年度から0.4ポイントの微増となったが、目標到達はならなかった。2016年度から実施している県独自のスピーキングテスト「高校生英会話力テスト」を2020年度にリニューアルし、今年度は改訂版を活用しながら、生徒の聞く力・話す力を客観的に把握し、発信力の強化を図っている。また、これまで実施した英語教育推進リーダーによる「指導力向上研修」の研修内容を生かし、4技能をバランスよく高める授業の充実を図り、生徒の英語力を向上させる。

## ③学習到達目標の整備状況

【中学校】 2021年度達成値

(設定)：94.0% (目標値：100%)    2022年度目標値： 100%

(公表) : 24.0% (目標値 : 30%) 2022年度目標値 : 30%

(把握) : 50.3% (目標値 : 60%) 2022年度目標値 : 60%

**現状と課題** : CAN-DOリストの設定に関しては、2021年度調査とほぼ同じ達成値であったが、公表は9.4ポイントの伸び、把握は4.7ポイントの伸びを見せた。どの項目も目標値まであと一步のところまできている。しかしながら、CAN-DOリストが依然として形骸化している学校も散見される。

**手立て** : 県内12地区でのスキルアップ研修会において、CAN-DOリストの意義や活用により得られる効果等について、あらためて伝えることにより、英語教員の意識改善を図る。

#### 【高等学校】

2020年度達成値 ※県独自調査

(設定) : 100.0% (目標値 : 100%) 2021年度目標値 : 100%

(公表) : 42.1% (目標値 : 40%) 2021年度目標値 : 50%

(把握) : 64.5% (目標値 : 65%) 2021年度目標値 : 65%

2021年度達成値

(設定) : 100.0% (目標値 : 100%) 2022年度目標値 : 100%

(公表) : 40.8% (目標値 : 50%) 2022年度目標値 : 60%

(把握) : 57.9% (目標値 : 65%) 2022年度目標値 : 70%

毎年全ての県立高校に「CAN-DOリスト」の作成・提出を求めており、「設定」は100.0%で目標を達成しているが、「公表」と「把握」はどちらも昨年度より低下している。特に「把握」は6.6ポイント下回る結果となった。今後は、新学習指導要領の実施を見据え、リストを活用した指導及び評価の改善に向けて、研修会や学校訪問等を通じて取組を進めていく。

#### ④授業における生徒の英語による言語活動時間の割合

【中学校】 2021年度達成値 : 78.5% (目標値 : 90%) 2022年度目標値 : 90%

**現状と課題** : 授業の半分以上で英語による言語活動を行っている割合は、2020年度から3.9ポイント増加したが、目標値には大きく届いていない。生徒の言語活動の充実や学習指導要領改訂の最重要ポイントの一つであり、教師が一方向的に授業を進める旧態依然とした授業からの脱却を図る必要がある。

**手立て** : 教員が、言語活動が充実した授業のイメージを明確に持ち、よりよい学習指導の展開に資するため、県内の中学校における優れた授業実践例の動画配信等を行う。また、県内12地区でのスキルアップ研修において、受講者に互いの授業動画を紹介し合わせることで、授業改善の機会とする。

#### 【高等学校】 ※県独自調査

2020年度達成値 : 53.4% (目標値 : 60%) 2021年度目標値 : 60%

2021年度達成値 : 52.1% (目標値 : 60%) 2022年度目標値 : 65%

言語活動の充実と生徒主体の授業づくりに対する意識は高まっているが、昨年度から新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ペアワークやグループワーク等を活用した言語活動を控えた学校も多く、昨年度に引き続き達成値は下がっている。

その一方で今年度半ばに1人1台端末の整備が行われ、ICTを活用した授業づくりについての意識は高まっているため、引き続き、先進的な取組等を生かした授業の普及に努め、生徒の言語活動を中心とした授業づくりを推進する。

#### ⑤パフォーマンステストの実施状況

##### 【中学校】

スピーキング 2021年度達成値：4.3回（目標値4.5回）2022年度目標値：4.5回  
 ライティング 2021年度達成値：2.8回（目標値3.0回）2022年度目標値：3.0回  
現状と課題：学習指導要領の全面実施に伴う評価の改善により、前年比でスピーキングは0.4回、ライティングは0.6回の伸びが見られた。一方、地域や学校によって取組に差があることは課題である。

手立て：英語教育推進協議会やスキルアップ研修会において、パフォーマンステストの実施により指導と評価の一体化を図ることが、授業改善や生徒の学習方法の改善につながることを伝達するとともに、県内教員を対象とした学力UP通信等を活用して発信する。

### 【高等学校】

#### ○スピーキングテスト

	2020		2021		2022
	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
コ英Ⅰ	2.0回	1.46回	2.0回	1.53回	2.5回
コ英Ⅱ	2.2回	1.81回	2.2回	1.51回	2.5回
コ英Ⅲ	1.8回	1.48回	1.8回	1.57回	2.0回
英表Ⅰ	1.5回	0.66回	1.5回	0.69回	2.0回
英表Ⅱ	1.2回	1.45回	1.2回	0.81回	2.0回

#### ○ライティングテスト

	2020		2021		2022
	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
コ英Ⅰ	1.0回	0.85回	1.0回	0.68回	1.5回
コ英Ⅱ	1.0回	0.97回	1.0回	0.61回	1.5回
コ英Ⅲ	1.0回	1.36回	1.5回	0.48回	1.8回
英表Ⅰ	2.0回	1.83回	2.0回	1.66回	3.0回
英表Ⅱ	3.0回	2.24回	3.0回	1.88回	3.5回

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スピーキングテストを自粛したり、実施回数を制限したりする学校が多かったため、目標値を上回ることができなかった。次年度は「高校生英会話力テスト」を活用しながら、スピーキングテストの実施回数を増やすとともに、すべての科目において複数技能のパフォーマンステストが実施されるよう、言語活動やパフォーマンステストの充実に向けて研修会等で働きかけていく。

### (2) (1)の目標を達成するための取組（施策の全体像と具体的な計画）

#### 【小・中学校】

本県の課題：英語教育実施状況調査における中学校の授業における生徒の英語による言語活動時間の割合、授業における英語使用状況が50%以上の教員の割合は、ともに8割に届いていない。学習指導要領全面実施2年目に当たり、言語活動のさらなる充実と英語で授業を行うための教員の英語力向上が喫緊の課題である。

課題改善のための手立て：「世界へのゲートウェイ・Nagasaki」英語教育推進事業を展開し、中学校英語教員の英語力及び指導力の向上、児童生徒の英語力向上の両面の伸長を目指した取組を展開する。

具体的な手立ては以下の①～⑨に記載する。

#### 【教員の指導力・英語力の向上】

##### ①長崎県英語教育推進協議会（全市町での情報共有、県全域への成果の普及）

参加者：大学教授5名（県内4大学）、全21市町教育委員会指導主事、附属学校長  
研究協力校校長、教育センター、高校教育課、義務教育課等 約50名

<第1回>：5月17日

国の動向や県の事業説明、各市町の取組紹介、大学教授の講話等に加え、学力調査及び英語教育実施状況調査の結果を基にした課題の共有や情報交換、協議等の内容で構成する。

<第2回>：2月14日

研究協力校及び研究指定校の成果報告、県内の先進的な取組の紹介、県の事業報告等を行うとともに、大学教授から専門的な知見での指導を受け、次年度の取組の方向性を確認する。

## ②中学校英語教員指導力向上研修パッケージ（中学校英語教員の英語力・指導力向上）

i) ガイダンス Web 会議：5月10日

全中学校英語教員に向け、動画配信サイトを用いて学習指導要領の趣旨や1年間の研修の流れや内容を伝達する。

ii) スキルアップ研修

全中学校英語教員を対象とした研修を県内12地区で実施する。参加教員が自身の授業動画を持ち寄り、グループで協議する場を設定する。また、新しい評価の在り方を踏まえたテスト問題作成に取り組む機会を設ける。

8月 5日、10月12日（長崎市）

8月17日（平戸市・松浦市）

8月23日（対馬市）

8月25日（東彼杵町・川棚町・波佐見町）

8月26日（島原市・雲仙市・南島原市）

9月27日（佐世保市）

10月 6日（西海市・長与町・時津町）

10月18日（壱岐市）

10月25日（諫早市・大村市）

10月27日（佐世保市・小値賀町・佐々町）

11月 9日（五島市・新上五島町）

iii) TOEIC IP テスト（オンラインテスト）

教職6年目～10年目の教師については悉皆受験にするとともに、それ以外の教員については未受験及び目標点に達していない者への受験を促し、計100名の教員に対して受験機会を設ける。

## ③大学等と連携した英語指導力向上事業（外部機関との連携、県全域への成果の普及）

中学校区における小中連携及び英語力の向上に向けた研究を行う研究協力校（市町）を指定し、大学教員と連携しながら指導を行う。研究指定地区、小中合同の研修会を複数回行う。最終の授業研究会は県内に広く公開し、成果の普及を図る。

## ④小学校英語専科教員研修（専科教員の指導力の向上・授業の質の向上）

<開催期日及び会場> 6月28日 長崎県庁

専科教員に対するサポートと専科教員同士の連携を深めることを目的として実施する。併せて、中学校及び高等学校の指導経験をもつ専科教員も多いため、小学校外国語教育についての理解を深めること、子供の発達段階に適した指導の在り方を理解することもねらいとする。

内容としては、学習指導要領に対応した教科書を用いた指導及び評価方法、CAN-DOリストに関する講義・演習を行う。また、専科教員がもつ成果や課題等を共有する場を設定する。

### ⑤オンライン研修（小中学校教員の英語力・指導力向上）

本県は多くの離島を有するため、離島勤務の教員が、英語力向上のために研修を受講する機会を確保することが難しい状況にある。さらに、コロナ禍により、県内全体としても集合研修を受講する機会が減少している。国が提供するオンライン研修を受講することで、個々の英語力・指導力の向上を図る。

### ⑥小学校教員採用における加点制度の導入

2018年度から小学校教員の採用試験に際し、英検2級以上、TOEFL (iBT) 61点以上、またはTOEIC (L&R) 550点以上のいずれかを有する者については、申請による加点を行っている。

### 【児童生徒の英語力の向上】

#### ⑦「県学力調査」からの発信（生徒の英語力向上）

学力向上対策の取組として、県学力調査（第3学年で実施）の結果を分析し、県全体で取り組む重点課題を設定し、県内に発信している。

- 県学力調査実施（4月）
- 県学力調査の結果分析及び重点課題の設定（5月）

#### ⑧イングリッシュ・パフォーマンスコンテスト（児童生徒の英語表現力向上）

本県では2014年度から5年間「長崎県中学生英語暗唱大会」を、2019年度からは小学生の発表を新たに加え、内容を拡充するとともに標記の名称で実施している。県内各市町の予選会や審査を経た児童生徒が出場し、年々発表のレベルが高くなっている。児童生徒の発表は、参観した多くの小中学校教員にとって指導改善の参考となっている。2021年度は、コロナウイルス感染拡大防止のため、中学生のみの開催となった。2022年度は、学習指導要領の「話すこと（発表）」の趣旨に沿うよう、中学生の発表を教科書の暗唱から、教科書の内容について自分の思いや考えをスピーチすることに変更する。

#### ⑨英単語・表現学習教材「RISE UP ENGLISH」の活用促進（児童生徒の英語語彙力向上）

2014年度から中学生向けの英語教材として公開している学習サイトは、2021年度中に2,395人がユーザー登録し、総計36,726人に達した。学習サイトについては、小学校や特別支援学校にも情報提供することでさらに活用を広げる。

### 【高等学校】

本県の英語教育の現状を踏まえ、英語教育推進リーダーや外部専門機関等と連携しながら、新学習指導要領の実施に向けて、英語教育の改善に資する研修や取組を計画し実施する。

また、2021年度実施の「指導力向上プロジェクト」を発展させ、1人1台端末を活用して、生徒の英語力を育成する指導法やパフォーマンステストなど評価についての実践研究の実施を検討している。

#### ①ICT活用研修会

研修対象者：高等学校の英語科担当教員等

受講予定者数：20人程度×3回

目的・内容等：

- 1人1台端末を効果的に活用した授業づくりについての理解と実践を図る。
- 外部専門機関や先進校から講師を招き、1人1台端末を活用した指導法及び活用例等に関する研修の機会を提供する。

#### ②小・中・高連携強化のための研修会

研修対象者：小学校、中学校、高等学校英語担当教員等

目的・内容等：

- 小・中学校の研修協力校と近隣高等学校による連携協議会及び情報交換等を通して、各校種における英語教育について理解を深め、地域での継続的な連携体制を構築する。

(3) (2) を実施する体制の概要

